

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社インタア・ホールディングス
【英訳名】	Intea Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 大川 昭徳
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷八幡町14番地
【電話番号】	03-5227-8380（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 斉藤 大浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷八幡町14番地
【電話番号】	03-5227-8380（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 斉藤 大浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,745,973	1,531,848	6,784,303
経常利益又は経常損失 () (千円)	32,644	28,207	50,234
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	71,232	50,111	42,717
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,760	24,501	8,962
純資産額 (千円)	3,190,320	3,251,252	3,172,596
総資産額 (千円)	4,340,111	4,488,505	4,663,751
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	6.69	4.71	4.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	71.7	67.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第17期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、及び、第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4. 第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済対策や金融政策の効果により、企業収益および雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調で推移しましたが、新興国経済の減速などによる海外経済の下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループでは、リアルアフィリエイト事業を中心としたスマートフォン向けのコンテンツ獲得が減少する一方で、中長期により安定的な将来の収益源を確保するために、法人向けにはユーザーの会員化等による新サービスの提供および準備を引き続き強化してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,531,848千円（前年同期比12.3%減）、営業損失26,722千円（前年同期は営業利益33,279千円）、経常損失28,207千円（前年同期は経常利益32,644千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失50,111千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益71,232千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（B2B事業）

B2B事業につきましては、リアルアフィリエイト事業を中心としたスマートフォン向けのコンテンツ獲得が減少する一方で、中長期により安定的な継続収益の拡大に向けて、法人向けのユーザー会員化等による新サービスの展開および準備を引き続き強化してまいりました。

また、ホテルや集合住宅向けに映像をはじめとしたコンテンツの配信サービス及びクライアントからサーバまで映像配信に関わるソリューションの開発及び保守・運用を展開してまいりました。

B2B事業の従業員数につきましては、新サービスの展開および準備をより一層充実させるために、前期末の71名より14名増員し、85名になりました。

これらの結果、B2B事業の売上高は629,127千円（前年同期比10.3%減）、営業損失57,464千円（前年同期は営業利益15,382千円）となりました。

（B2C事業）

B2C事業につきましては、コンテンツ獲得による一時金収益が減少する一方で、コンテンツ獲得費用が減少したため、減収増益となりました。

これらの結果、B2C事業の売上高は962,482千円（前年同期比18.3%減）、営業利益85,359千円（前年同期比2.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(単位：千円)

	前連結会計年度末	当第 1 四半期連結会計期間末	増減
総資産	4,663,751	4,488,505	175,246
負債	1,491,155	1,237,253	253,901
純資産	3,172,596	3,251,252	78,655

総資産は、売掛金が226,115千円減少したこと等により、前連結会計年度と比較して175,246千円減少の4,488,505千円となりました。

負債は、未払金が156,795千円減少したこと等により、前連結会計年度と比較し253,901千円減少の1,237,253千円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失50,111千円を計上したものの、その他有価証券評価差額金が130,563千円増加したこと等により、前連結会計年度と比較して78,655千円増加の3,251,252千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の67.3%から71.7%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,637,200	10,637,200	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	10,637,200	10,637,200	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	10,637,200	-	1,000,000	-	1,000,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成27年6月30日現在)

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,636,500	106,365	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	10,637,200	—	—
総株主の議決権	—	106,365	—

【自己株式等】

(平成27年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社インタア・ホールディングス	東京都新宿区市谷八幡町14番地	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については普賢監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,587,097	1,477,300
売掛金	1,214,507	988,391
商品及び製品	1,978	4,213
繰延税金資産	18,310	4,782
その他	85,991	103,523
貸倒引当金	9,358	9,858
流動資産合計	2,898,527	2,568,353
固定資産		
有形固定資産	42,799	38,010
無形固定資産		
のれん	911,335	862,415
その他	139,527	137,211
無形固定資産合計	1,050,862	999,627
投資その他の資産		
投資有価証券	574,454	786,458
長期貸付金	50,000	-
その他	104,106	103,055
貸倒引当金	56,998	6,998
投資その他の資産合計	671,561	882,514
固定資産合計	1,765,224	1,920,152
資産合計	4,663,751	4,488,505
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,817	101,252
未払金	1,131,970	975,175
未払法人税等	26,300	7,630
賞与引当金	48,688	23,003
役員賞与引当金	33,750	11,499
ポイント引当金	609	725
その他	115,720	98,914
流動負債合計	1,460,856	1,218,201
固定負債		
資産除去債務	19,032	19,051
その他	11,265	-
固定負債合計	30,298	19,051
負債合計	1,491,155	1,237,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	1,962,651	1,962,651
利益剰余金	233,160	183,049
自己株式	125	125
株主資本合計	3,195,687	3,145,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,623	72,939
その他の包括利益累計額合計	57,623	72,939
新株予約権	-	3,469
非支配株主持分	34,533	36,206
純資産合計	3,172,596	3,251,252
負債純資産合計	4,663,751	4,488,505

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	1,745,973	1,531,848
売上原価	1,247,657	1,143,932
売上総利益	498,315	387,915
販売費及び一般管理費	465,035	414,637
営業利益又は営業損失 ()	33,279	26,722
営業外収益		
受取配当金	-	2,259
貸倒引当金戻入額	-	913
その他	-	213
営業外収益合計	-	3,385
営業外費用		
持分法による投資損失	-	3,428
匿名組合投資損失	-	1,438
その他	635	4
営業外費用合計	635	4,871
経常利益又は経常損失 ()	32,644	28,207
特別利益		
投資有価証券売却益	1,773	-
投資有価証券交換益	75,956	-
特別利益合計	77,729	-
特別損失		
減損損失	26,774	-
特別損失合計	26,774	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	83,598	28,207
法人税、住民税及び事業税	9,304	6,702
法人税等調整額	-	13,527
法人税等合計	9,304	20,230
四半期純利益又は四半期純損失 ()	74,294	48,438
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,061	1,673
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	71,232	50,111

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	74,294	48,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,533	72,939
その他の包括利益合計	65,533	72,939
四半期包括利益	8,760	24,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,699	22,827
非支配株主に係る四半期包括利益	3,061	1,673

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

1．連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

2．持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
減価償却費	17,776千円	16,367千円
のれんの償却額	65,086千円	48,919千円

（株主資本等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	B2B事業	B2C事業			
売上高					
外部顧客への売上高	570,106	1,175,866	1,745,973	-	1,745,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131,392	1,511	132,904	132,904	-
計	701,499	1,177,378	1,878,877	132,904	1,745,973
セグメント利益	15,382	83,130	98,513	65,233	33,279

(注)1. セグメント利益の調整額 65,233千円は、セグメント間取引消去 2,268千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 62,965千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

B2B事業において、のれんの減損損失451千円を計上しております。

また、B2C事業におきましてものれんの減損損失26,323千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

上記のとおり、のれんの減損損失を、B2B事業において451千円、B2C事業において26,323千円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	B2B事業	B2C事業			
売上高					
外部顧客への売上高	571,638	960,209	1,531,848	-	1,531,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,489	2,272	59,761	59,761	-
計	629,127	962,482	1,591,610	59,761	1,531,848
セグメント利益又は 損失()	57,464	85,359	27,895	54,617	26,722

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 54,617千円は、セグメント間取引消去162千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 54,780千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり 四半期純損失金額（ ）	6円69銭	4円71銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又 は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 （ ）（千円）	71,232	50,111
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額又は親会社株主に帰属する四 半期純損失金額（ ）（千円）	71,232	50,111
普通株式の期中平均株式数（株）	10,636,800	10,636,800

（注）１．前第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月12日

株式会社インタア・ホールディングス
取締役会 御中

普 賢 監 査 法 人

代 表 社 員	公認会計士	佐 藤 功 一
業 務 執 行 社 員		
代 表 社 員	公認会計士	嶋 田 両 児
業 務 執 行 社 員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタア・ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタア・ホールディングス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。